



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-5308-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,768	14.3	3,436	90.4	3,065	93.3	2,151	111.4
2019年3月期第1四半期	28,676	7.2	1,804	15.5	1,585	29.2	1,017	38.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,942百万円 (97.1%) 2019年3月期第1四半期 985百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	51.90	
2019年3月期第1四半期	23.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	137,898	68,882	49.9
2019年3月期	141,267	69,064	48.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 68,877百万円 2019年3月期 69,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		23.00		47.00	70.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	7.8	2,100	66.8	1,400	64.4	600	56.7	14.47
通期	135,000	10.1	10,500	17.6	9,000	22.0	5,600	29.4	135.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	41,773,466 株	2019年3月期	42,973,466 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	362,616 株	2019年3月期	1,498,332 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	41,459,879 株	2019年3月期1Q	42,704,201 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(2020年3月期1Q:241,212株、2019年3月期:248,107株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 需要家戸数等の推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的に第四次産業革命といわれる中で、エネルギー業界はビッグデータ、IoT、AIという、ITを駆使したDX（デジタルトランスフォーメーション）のユースケースの山と言われています。多様化する日本の地域社会に、経済のバーチャル化が進み、サブスクリプションやECなど新たなサービスの概念が次々と組み込まれ、利便性や受益者ストレスの解消に、事業競争の中心が移行して来ています。また、これまでの様な国家の規制によるコストのかかる監視から、ブロックチェーンや暗号化技術、自動認証システムなどに代表される、新たなイノベーションによる公正で改ざんのできない監視に移行する過渡期とも言われています。

エネルギーの自由化は、まさにこのことの試金石とも言われ、地域社会に欠かせないエネルギーの、公正な競争による新たなイノベーションの創出により、安価で、安全で、利便性が高く、受益者ストレスのないサービスの提供が進んでいます。

当社グループは、このような状況下での業容拡大とサービスの向上を目指し、IoTを駆使したエネルギーの安全管理や、利便性の向上、コストの削減など、知的無形資産であるシステム開発に積極的に投資を続けています。また、テレビCMやWeb広告等を通じたブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、グループの総力を挙げて、主軸事業であるエネルギー事業の顧客基盤の拡大を進めております。

また、エネルギーの小売自由化市場においても、お客様に利便性の高いワンストップサービスを提供するセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」による積極的な営業活動を展開しております。加えて、前連結会計年度に、資本業務提携先である東京電力エナジーパートナー株式会社の協力を得て、東京電力エリア及び静岡県の中中部電力エリア（静岡県の富士川以西）において電気の小売事業を開始し、業界最安値を目指す電気とガスのセット割料金メニュー「でガ割」をお使い頂くお客様の増加にも注力しております。今後も、より多くのお客様のご支持を得られるような魅力的な料金メニューや付加価値サービスの開発に注力して参ります。

今般、当社グループは、ガスメーターをオンライン化し、ガスの使用をリアルタイムに計測できるNCU「スペース蛍」（ガスメーターの使用量データを電子的に読み取り、無線を使ってクラウドへ送信するIoT装置。以下「スペース蛍」といいます。）の自社開発に成功いたしました。このことにより、ガスの安全管理をリアルタイムで遠隔監視するとともに、物流のトレーサビリティをリアルタイムに自動監視が可能となりました。

また、株式会社ソラコムと共同開発したIoTによるビッグデータ収集基盤システム「ニチガストリーム」と連携させ、様々な規格データを世界標準のフォーマットに統一し、さらにIoT先進国エストニアの暗号化認証技術X-ROADやブロックチェーンの実装により、データを改ざんから守り、匿名性や、整合性を担保することによって、協業、競合、異業にかかわらず連携可能なシェアリングエコノミーの統合基盤の確立に成功し、当社と東京電力エナジーパートナー株式会社の共同出資会社である東京エナジーアライアンス株式会社のプラットフォームに実装し提供することによって、ガス自由化市場の活性化に貢献しております。

また、「スペース蛍」は、電池交換を10年間不要としながら、これまでの人的検針データを遠隔で1時間に1回自動計測することができます。このガス残量の可視化で、ガスボンベの交換を最適化し、オペレーションコストの大幅な削減を実現できます。また、ガスメーターの開閉も遠隔操作が可能となり、お客様は開閉栓への立ち合いが不要となり、利便性が大きく向上します。加えて、ガスの微小漏洩警告等の保安情報もリアルタイムに監視でき、保安の高度化も実現されます。

また、2020年完成予定の世界最大級のハブ充填基地「夢の絆・川崎」においても、貯蔵タンクのガス残量・ボンベ在庫本数・ガス充填機の稼働状況をリアルタイムに把握する技術や、ガスボンベにRFIDを貼付し、ガスボンベの配送経路や位置情報をリアルタイムに把握する技術を構築しております。これらLPG物流におけるすべての拠点をリアルタイムに接続することで、「予測」に基づいてきたLPG物流の概念を、リアルタイムの「実績」に基づく姿に進化させ、「生産」と「消費」をリアルタイムで管理するLPGデジタルトランスフォーメーションを構築いたします。

当社グループは、まず「スペース蛍」を当社グループのLPガスをお使いのお客様（約86万世帯）に順次導入し、次いで、当社グループの導管で都市ガスを供給しているお客様（約42万世帯）にも導入する予定です。

当社グループは最先端テクノロジーの取り組みこそが、今後の労働生産性向上による働き方改革やトップライン拡大、企業価値の持続的成長を決定づけるという確信のもと、ICT技術によるイノベーションの創出に取り組み続けております。当社グループのこうした戦略的なIT活用とその取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2019」に4年連続で選ばれております。

定量面に関しましては、当第1四半期末の当社グループのお客様数は、前年同期末に比べ163千世帯増の1,536千世帯と大きく増加しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに加え、気温が前年同期に比べ低く推移し、ガス売上高が増加したこと等により32,768百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面につきましては、顧客獲得費用の増加がありましたものの、増収効果が寄与し、営業利益は3,436百万円（前年同期比90.4%増）、経常利益は3,065百万円（同93.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,151百万円（同111.4%増）となり、大幅な増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、気温が前年同期に比べ低く推移しガス販売量が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,989百万円と前年同期に比べ1,920百万円（前年同期比12.0%増）の増収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、ガス販売量が、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い前年同期に比べ増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,778百万円と前年同期に比べ2,171百万円（前年同期比17.2%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,369百万円(2.4%減)減少し、137,898百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と商品及び製品が減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,186百万円(4.4%減)減少し、69,016百万円となりました。これは主に、季節的要因により支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したこと等によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円(0.3%減)減少し、68,882百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント向上し、49.9%となりました。なお、2019年5月21日付けで、自己株式1,200千株を消却しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度については、自由化された電気及び都市ガス小売市場での顧客基盤の拡充等による電気とガスのセット販売の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は2018年度に対し10.1%増の135,000百万円になる見通しです。

利益面については、LPガス事業と自由化市場での都市ガス事業の収支改善が見込まれますため、営業利益は17.6%増の10,500百万円、経常利益は22.0%増の9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.4%増の5,600百万円になる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,235	15,916
受取手形及び売掛金	7,647	7,909
商品及び製品	5,065	4,418
原材料及び貯蔵品	187	167
その他	1,158	1,348
貸倒引当金	△96	△130
流動資産合計	32,198	29,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,487	9,396
機械装置及び運搬具（純額）	33,061	32,460
工具、器具及び備品（純額）	946	930
土地	32,194	32,450
リース資産（純額）	1,959	1,924
建設仮勘定	1,044	1,255
有形固定資産合計	78,694	78,418
無形固定資産		
のれん	2,336	2,326
その他	3,761	3,997
無形固定資産合計	6,098	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,628	3,297
その他	21,703	21,689
貸倒引当金	△1,054	△1,460
投資その他の資産合計	24,276	23,526
固定資産合計	109,069	108,269
資産合計	141,267	137,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,286	5,546
電子記録債務	4,062	3,058
短期借入金	21,686	18,546
未払法人税等	2,916	1,001
賞与引当金	397	412
その他	5,737	6,687
流動負債合計	42,086	35,252
固定負債		
長期借入金	23,418	27,129
株式報酬引当金	477	488
ガスホルダー修繕引当金	354	371
製品自主回収関連損失引当金	60	51
退職給付に係る負債	2,665	2,704
その他	3,140	3,019
固定負債合計	30,116	33,763
負債合計	72,203	69,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	7,920	5,860
利益剰余金	58,971	56,867
自己株式	△5,474	△1,283
株主資本合計	68,487	68,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	134
為替換算調整勘定	286	283
退職給付に係る調整累計額	△61	△55
その他の包括利益累計額合計	571	362
非支配株主持分	5	5
純資産合計	69,064	68,882
負債純資産合計	141,267	137,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	28,676	32,768
売上原価	14,675	16,865
売上総利益	14,001	15,902
販売費及び一般管理費	12,196	12,465
営業利益	1,804	3,436
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	23	20
不動産賃貸料	17	15
受取保険金	0	6
その他	101	75
営業外収益合計	239	225
営業外費用		
支払利息	78	74
持分法による投資損失	358	45
貸倒引当金繰入額	13	406
その他	8	70
営業外費用合計	459	597
経常利益	1,585	3,065
特別利益		
固定資産売却益	55	1
投資有価証券売却益	104	32
抱合せ株式消滅差益	-	52
特別利益合計	159	87
特別損失		
固定資産除却損	23	22
その他	0	-
特別損失合計	24	22
税金等調整前四半期純利益	1,720	3,129
法人税、住民税及び事業税	558	1,091
法人税等調整額	145	△113
法人税等合計	703	977
四半期純利益	1,016	2,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	2,151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,016	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△211
退職給付に係る調整額	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△2
その他の包括利益合計	△31	△208
四半期包括利益	985	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月21日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,060百万円、2,294百万円、4,354百万円減少いたしました。この消却等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,860百万円、利益剰余金が56,867百万円及び自己株式が1,283百万円となっております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)
LPガス事業(百万円)	16,068	17,989
都市ガス事業(百万円)	12,607	14,778
合計(百万円)	28,676	32,768

2) LPガス事業の販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)
ガス(百万円)	14,106	14,941
機器、受注工事他(百万円)	1,962	3,048
合計(百万円)	16,068	17,989

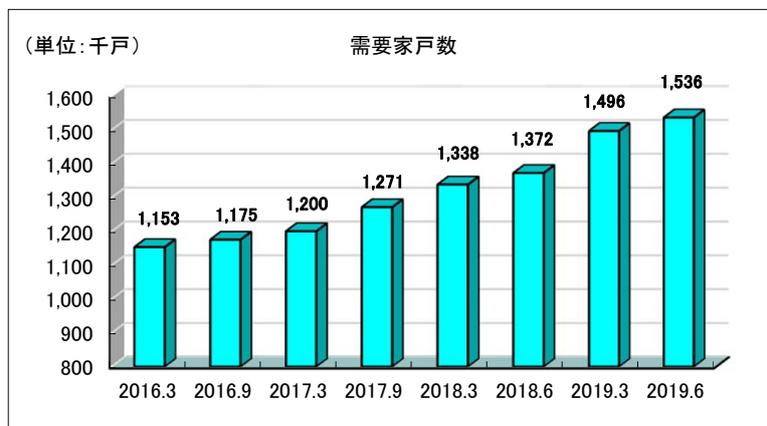
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)
ガス(百万円)	10,465	13,211
機器、受注工事他(百万円)	2,141	1,567
合計(百万円)	12,607	14,778

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。